

2015.10.13

習近平主席訪米に対する米国側の受け止め方と米中関係の課題

<2015年9月21日～10月1日 米国出張報告>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 9月22日から28日まで、習近平主席が米国を公式訪問した。4月下旬の安倍総理の訪米が米国側から大成功だったと高く評価されたが、今回の習近平主席の訪米に対する米国側の見方は対照的とも言える低調な評価だった。
- 経済界との交流では一定の成果を収めたが、両国政府が共同で声明を発表できたのは唯一気候変動に関する合意だけで、サイバー攻撃、南シナ海問題など、その他の重要テーマについては実質的に中身のある合意はなかったと見られている。
- 本年5、6月以降、米国内で中国を批判する声がますます強まってきていた中での訪米だったため、米国の有識者・専門家は、こうした結果になることを予め想定していたことから、ほぼ予想通りの結果だったと受け止めている。
- 今回の訪米が最近の米中関係悪化の方向を改善するような成果を生まなかったことは明らかである。現在の大統領選挙キャンペーンにおける厳しい中国批判のトーンを考慮すれば、米中関係を改善することの難しさが改めて認識されたと言えよう。
- 米国の対中外交姿勢にはサイクルがあり、次期政権が発足すれば、現在のような厳しい対中批判はトーンダウンし、より現実的な融和路線に移行するとの見方が多い。
- 最近になって、中国によるサイバー攻撃の対象が米国政府機関のみならず、米国の民間企業にまで拡大され、重要な機密情報が流出したことから、経済界が中国に対する反感を強めた。これにより米国経済界が米中間の緩衝材として機能しなくなったことが、最近の米中関係悪化の主因であると指摘されている。
- 米中両国とも相手国の経済を過小評価し、双方が互いに相手国に対して強気の姿勢で臨んでいる。これも現在の米中関係悪化の一因となっている。こうした米中間のミスマッチが生まれる構造的な問題は両国間の円滑な意思疎通を図る仲介役の不足にあると見られている。
- 米中両国とも世界のグレートパワー（超大国）ではあるが、以前の米国のような圧倒的に強い一極覇権国家になることができない以上、他国に対して協調的な融和姿勢を示す必要が生じつつあるように見える。ここに米国中心の一極覇権国家体制から多極化へと向かう中での新たな世界秩序形成の姿が現れ始めていると考えられる。
- 日本の安保関連法の成立に対して、米国有識者・専門家はこれを高く評価し、今がオバマ政権発足以来、日米関係が最高にいい状態にあるとしている。しかし、安保関連法に対する多くの日本国民による反対運動が展開されたことから、日本政府が米国との防衛協力強化のための具体的施策の実施に動き出す際に、多くの日本国民が反発する可能性が高まったのではないかと不安視する見方もある。

1. 習近平主席訪米と米中関係

9月22日から28日まで、習近平主席が米国を公式訪問した。訪問先はシアトル、ワシントンDC、ニューヨークの3都市。ちょうど筆者の米国出張と重なっていたため、現地における米国側の受け止め方をリアルタイムで聞くことができた。

前回6月の米国出張報告では安倍総理の訪米が米国側から高く評価され大成功だったことを伝えたが、今回の習近平主席の訪米に対する米国側の見方は対照的とも言える低調な評価だった。

ちょうど同じ時期(9月22日～27日)に訪米したローマ法王が、ワシントンDC、ニューヨーク、フィラデルフィアの各訪問地でロックやポップスの大スター並みの熱狂的大歓迎を受ける様子が、テレビ・新聞等で連日連夜大々的に取り上げられ、全米が歓迎一色の雰囲気の中に酔っていた。各局各紙が競い合うように法王特番を組む熱烈歓迎報道がローマ法王滞在中の6日間ずっと続いたため、習近平主席の訪米に対する関心は極めて低く、中身についてもほとんど注目されずに終わった。

以下では米国のアジア外交・国際政治の専門家等の習近平主席訪米に対する見方を紹介する。

(1) 習近平主席訪米前の米国における対中感情の悪化

①米中間の懸案

本年入り後、米中関係は一段と悪化の方向に向かっていた。5月には南シナ海の南沙(英語名スプラトリー Spratly)諸島の海域で中国が岩礁を埋め立てて人工島を造成している様子を上空からの映像とともにCNNニュースが報じ、中国に対する批判が強まった¹。その直後の6月には米国政府の人事管理局が中国からと見られるハッキングの攻撃を受け、2000万人以上もの個人情報流出し、中国のサイバー攻撃に対する反発が米国内に広がった。

このほかにも、中国政府が国家安全保障法を外国企業に適用して、グーグル等米国主要企業を中国国内市場から締め出していること、あるいは、中国政府が中国人の人権活動家やメディア関係者等の自由な言論活動を制限するために拘束していること等に対しても米国民の反発は強く、米国内での中国政府を批判する声は厳しさを増していた。

②次期大統領選挙キャンペーンの影響

以上に加えて、来年11月の大統領選挙に向けて、共和・民主両党の大統領候補による選挙キャンペーンがすでにスタートしていることから、共和党候補を中心に各候補とも上記の中国政府の問題点等を厳しく批判し続けている。こうした国内政治情勢も米国の対中感情を一段と悪化させていた。

¹ 詳細については、当研究所HP 筆者コラム「安倍首相訪米に対する評価、南シナ海問題、AIIB等について<米国出張報告(2015年6月1日～12日)>」p.5～6を参照。

URL: http://www.canon-igs.org/column/150625_seguchi.pdf

一部の共和党大統領候補からオバマ大統領に対して、習近平主席の国賓としての訪米を中止させるよう申し入れがあったほか、公式晩餐会を開く必要はないといった厳しい意見まで出され、米国民から一定の支持を受けた。

習近平主席訪米中の27日には、民主党の最有力候補であるヒラリー・クリントン前国務長官までが、習近平国家主席が中国国内において女性の人権を侵害していると批判されているにもかかわらず、ニューヨークの国連本部で女性の権利向上に関するサミット会合を開催したことに対し、ツイッター上で「恥知らず」と非難した。

このように習近平主席は厳しい対中批判の逆風が吹く中、招かれざる客として米国を公式訪問することになった。

③訪米前の地ならし

元々今回の習近平主席訪米が厳しい結果になることが予想されていたとはいえ、米中両国政府とも米中関係が決定的に悪化することは回避したいと考えている。そのため、米国政府は今回の習近平訪米が大失敗になることを回避する対策を採っていたように見える。

たとえば、習近平主席訪米直前の9月21日に、国家安全保障担当大統領補佐官のスーザン・ライス氏がジョージワシントン大学で行った講演の中で、中国によるサイバー攻撃や南シナ海の問題等にも批判的に言及し、米国内の厳しい雰囲気や事前に明確な形で伝えていた。もちろんその他のハイレベルの外交ルートでも同様の趣旨が伝えられていた。

米国議会関係者によれば、今回の習近平主席訪米の重要な目的の一つは米国の議会やメディアの強い反中感情をよく理解してもらうことにあるというのが米国政府の事前の認識だった。

このように事前に米国側の状況を中国側に十分理解させることによって、習近平主席が米国訪問時に厳しい反応に接して戸惑うことのないよう、予め心の準備をするよう地ならしが行われていた。このため、中国側も厳しい結果を十分覚悟の上で米国を訪問したと考えられる。

(2) 習近平主席訪米の成果と評価

①表面上の実績

今回の訪米時に米中両国が共同声明を発表できたのは唯一気候変動に関する合意だけで、サイバー攻撃、南シナ海問題、人権問題、米国企業に対する国家安全保障法の適用の在り方など、その他の重要テーマについては実質的に中身のある合意はなかったと評価されている。

両国の軍隊同士の間での対話の場を設けること、両国首脳間のホットライン活用を再確認したことなど信頼醸成の仕組みに関する合意はあったものの、実質的な中身は乏しく、それに対する有識者・専門家の評価は低い。

一方、経済面ではボーイング社の航空機 300 機の購入を発表したほか、訪米に先立ってロサンゼルスーラスベガス間を結ぶ高速鉄道の建設・運営に当たる米中合弁企業を設立することでも合意している。

また、シアトルではアップル、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフト、IBM など、米国 IT 産業を代表する経営者と対話した。その場にはアリババ、レノボ、百度（バイドゥー）、テンセント等の中国企業経営者も同席するなど、一定の成果を上げた。

しかし、本年 4 月の安倍首相訪米が、上下両院合同会議での演説、日米防衛協力ガイドラインの改定合意、第 2 次大戦メモリアルの訪問、シリコンバレー視察など華々しい成果とともに大成功と評価されたのに対し、習近平主席訪米は両国政府間での実質的な成果が乏しく、米国議会での演説も認められず、対照的な結果に終わった。

米国の有識者・専門家は、こうした結果になることは、習近平主席訪米前の段階から予め想定していたため、ほぼ予想通りの結果だったと受け止めている。

②総合的な評価

以上のような実績を踏まえ、今回の習近平国家主席の訪米は 3 つの点で中国にとって厳しい結果だったと見られている。

第 1 に、予想通りの結果だったとは言え、実質的な成果が乏しかったこと。

第 2 に、米中両国首脳同士の親密な関係を構築する場にならなかったこと。

これは、オバマ大統領が最近の米国内における対中感情の悪化を考慮し、習近平主席との親密さをアピールすることが政治的に大きくマイナスに作用すると判断したことが背景にあると見られている。

第 3 に、ローマ法王訪米に対する熱狂的歓迎の横で、習近平主席訪米の影が極めて薄くなり、米国メディア報道での扱いがローマ法王とは対照的に軽くて小さいものとなったこと。

この点については、ローマ法王の訪米時期は習近平主席の訪米時期を決める前にわかっていたことから、米国政府が習近平主席の訪米を目立たないようにするために、意図的にこうした日程を組んだのではないかとの見方が多い。

ただ、これほど実質的な成果がない訪米に終わったことを考慮すれば、米中両国のすれ違いを際立たせる結果が大々的に報道されるより、その事実が注目されなかったことはむしろ良かったとの評価も可能である。

いずれにせよ、最近の米中関係悪化の方向を改善するような成果を生まなかったことは明らかである。現在の大統領選挙キャンペーンにおける厳しい中国批判のトーンを考慮すれば、2017 年に次期大統領による新たな政権が誕生するまでの間、米中関係を改善することの難しさが改めて認識される結果となったと言えよう。

(3) 対中批判が強まる米国内の政治事情

上述のように、本年 5、6 月以降、米国内では中国を批判する声が増え、強まってきているが、その背景を整理すれば以下の通りである。

①サイバー攻撃を巡る米国経済界の対中感情の悪化

最近の米中関係悪化の主因となっているのは、米国経済界の中国に対する怒りが高まったことにあると見られている。

米中関係において、米国議会を代表とする政界は、元々中国に対して厳しい姿勢をとる傾向が強かったのに対して、経済界は米中関係を融和する緩衝材の役割を担っていた。

ところが、最近になって、中国によるサイバー攻撃の対象が米国政府機関のみならず、民間企業にまで拡大され、重要な機密情報が流出したことから、経済界までが中国に対する反感を強め始めたと言われている。これにより、米国経済界が米中間の緩衝材として機能しなくなったことが、最近の米中関係悪化の主因であると指摘されている。

②米国一般庶民の主要な関心テーマは経済分野

一般的には最近の米中関係悪化の要因はサイバー攻撃や南シナ海問題であると言われているが、米国の一般庶民レベルではそうした問題への関心は高くない。それらの問題を重視しているのは、有識者、メディア等のいわゆるエリート層である。これらの問題は一般庶民の生活にはほとんど影響しないことから国民全体としての関心は低い。一般庶民の問題意識は経済分野に重点があり、経済問題から反中感情が高まっている。

具体的には、米国企業が生産コスト引き下げや中国市場開拓のために生産拠点を米国から中国に移すこと、あるいは、中国からの安い輸入品に押されて米国内企業の市場シェアが奪われることなどが問題視されている。

大統領選挙候補者はこうした問題点を指摘し、中国のせいだ米国の失業が増え、賃金が引き下げられていると非難して多くの支持を得ている。一般庶民の間では、この点こそが米中関係における最大の問題であり、サイバー攻撃や南シナ海問題への関心は低いというのが実情である。

実際に米国民の対中感情の推移（PEW リサーチセンター調べ）を見ると、中国に対して親しみを感じる人（やや感じる人も含む）の比率は、2011 年まで約半数を占めていたが、12 年に 40%まで低下し、13 年以降は 30%代後半で推移している。その一方、親しみを感じない人（やや感じない人も含む）の比率は、11 年まで 30%代後半だったが、12 年に 40%に達し、13 年以降は 52~55%で推移している²。

一般に、米中関係は 2013 年 11 月に中国が防空識別圏を設定した頃から一段と

² ちなみに 2015 年の同調査での日本の対中感情は、9%が親しみを感じる（同上）とした一方、89%が親しみを感じない（同上）と回答した。

悪化したと見られているが、これは有識者や専門家の見方である。一般庶民は中国経済の台頭が目立ち始めた 2011 年以降悪化し、その結果が 12 年春以降の数字に反映されている（中国の経済面での台頭と外交・安全保障面での対外強硬姿勢の顕著化に対処することを主目的に、米国のアジア重視戦略<Pivot あるいは Rebalancing>が打ち出されたのは 2011 年 11 月だった）。

③米国の対中外交姿勢サイクル

以上のような米国内の対中批判の強まりを背景に、当面米中関係の改善は難しい状況にあるが、これは米国の大統領選挙の周期とともに生じるサイクル的な現象であるとの指摘も多い。

米国大統領の任期は 4 年であるが、2 期連続で就任することが多い。このため、2 期目の続投を狙う選挙においては現職大統領が政策の連続性を重視する方針で臨むのは当然である。これに対して、現在行われている大統領選挙キャンペーンのように、現職の大統領が出馬せず、新大統領を選ぶ選挙になる場合（一般的には 8 年に 1 度）、全候補者の主張は過激になりがちである。とくに中国は以前から大統領選挙キャンペーンにおいて厳しい批判の対象とされてきた。

クリントン、ブッシュ元大統領もオバマ大統領も選挙キャンペーンにおいては中国を厳しく批判した。しかし、一旦大統領に就任すると過激な対中批判を修正し、現実的な融和路線へと転換するのが常であった。このため、今回もそのパターンが繰り返されているだけであり、次期政権が発足すれば、現在のような厳しい対中批判はトーンダウンし、より現実的な融和路線に移行するとの見方が多い。

④米中両国のミスマッチの背景

最近、中国政府は米国経済の実力を過小評価し、米国経済は引き続き回復力が十分ではなく、グローバル経済全体の中でのステータスが低下し続けていると見ている。このため、経済力の面では中国の優位性が増大し続けていると考えているというのが中国政府内部に精通している米国の有力な専門家の見方である。

その専門家は、中国のメディア報道が検閲によって報道内容を制限されているため、米国に関する正しい情報が中国政府に伝わらず、米国経済の実情をよく理解せずに上記のように思い込んでいると分析している。

その専門家は米国側の問題も次のように指摘する。

米国の有識者やエコノミストの多くは中国経済の実態をよく理解しておらず、最近の中国における株式市場や為替市場の混乱を見て、中国経済が停滞しつつあると誤解している。そうした誤解に基づいて、一部の政府高官まで中国に対しては強硬な態度で対応し続ければ相手の方が引くはずだと信じている。

しかし、今回の習近平主席訪米の結果からみて、中国は米国の強硬姿勢の前にも基本的な姿勢を崩さず、妥協しなかったため、実質的な成果が乏しかったのは明らかである。

このように米中両国とも相手国の経済を過小評価し、双方が互いに相手国に対して強気の姿勢で臨んでいる。これが現在の米中関係悪化の一因となっている。

こうした米中間のミスマッチが生まれる背景には、両国間の円滑な意思疎通を図る仲介役の不足という構造的な問題があると見られている。

両国の考え方の違いが存在することは互いに理解できていても、そこから一歩進んで、双方の妥協点を見出すためには、相互信頼関係を共有する人物同士による粘り強い努力が必要である。その相互信頼のパイプが存在していないことが、現在の米中関係のすれ違いの構造の基本的背景であると指摘されている。

そこには前述のように、これまで米中間の緩衝材の役割を担っていた米国経済界が中国に対する批判的姿勢を強めていることも大きく影響していると考えられる。

また、米国政府がこれまで長期にわたり「関与＝engagement」によって中国を懐柔しようとしてきたにもかかわらず、その努力の成果が生まれなかったことが、最近の米中関係の悪化からはっきり認識され始めている。

このため「関与」政策の限界が明らかとなりつつあり、米国政府の中国に対する基本的対処方針を再検討せざるを得なくなってきたことも影響しているとの見方もある。

2. 多極化に向かう世界秩序形成過程の変化の兆し

習近平訪米は米中両国のすれ違いが目立ち、ほとんど実質的な成果を生むことなく終わったが、そのことが今後の多極化に向かう中での世界秩序形成プロセスの変化の方向を示唆していると筆者は考えた。筆者の見方を米国の有識者・専門家に伝えたところ、この見方に賛同する意見が多かったほか、いくつもの貴重なコメントを得られた。その意見交換の内容を整理すれば概略以下の通り。

(1) 中国の対米外交方針は常に対等な関係を目指す「新型大国関係」

これまでは圧倒的に強い米国の一極覇権国家体制の下、米国に対して継続的に対等の立場で対応する事例は冷戦時代のソ連を除いて殆ど見られなかった。経済大国である日本やドイツも、国連安保理常任理事国の英仏両国も米国に対してはある程度従属的に妥協するのが常である。

しかし、最近の中国には従属的に妥協する姿勢はほとんど見られず、あらゆる分野で常に米国と対等の立場を主張しようとしている。それが中国が提唱する「新型大国関係」である。米国政府はこれを認めない姿勢を貫いているが、中国は執拗にこの考え方を主張し続けている。

かつてのソ連は安全保障分野で米国と対立していたが、経済力の面では米国との実力格差が存在していた。しかし、中国は経済面において10年以内に米国と肩を並べる存在になる可能性があり、米国もそれを脅威と感じている。

(2) 中国は周辺国外交を融和型に転換

中国は米国に対して対等の立場で接する姿勢を変えないことを基本方針としているが、中国が優位に立つアジアの周辺国に対しては 2013 年 11 月の周辺国外交工作会議以降、徐々に融和策を示し始めているとの見方がある。

具体的には、新シルクロード構想(一帯一路)やアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立により、アジア諸国との間で、双方にメリットのある経済連携を強化することを目指している。また日本に対しても、2014 年 11 月の日中首脳会談以降、融和的姿勢を示している。

中国はリーマンショックに続く世界経済危機の中で中国が経済的に台頭した過程において、ナショナリズムの高揚を背景に対外的強硬路線を採った。しかし、その結果、周辺国は中国の台頭を脅威と感じ、中国と距離を置き、米国あるいは日本と接近し、中国は孤立感を深めた。その反省に立ち、周辺国との融和を重視する方向へと転じ、上記のような融和策を実施している。

中国は周辺国に対してこのような融和的外交姿勢を今後も続けざるを得ないと考えられる。米国は戦後 70 年間、世界秩序形成の土台となる国際機関を設立し、その後の組織運営もリードしてきた。また、安全保障・経済両面において他国に対する強い影響力を保持しながら他国を動かしてきた。これに対して中国はそうした経験がほとんどない。

今後中国が米国と対等の関係において他国を動かしたいと考えるのであれば、強硬路線ではなく融和路線を継続するしかないことは明らかである。最近の中国はそのことを認識し、実践し始めたとの見方も可能である。

(3) 米国外交も徐々に変化を迫られている

こうした中国の対応に対して、米国が従来型の一極覇権国家体制の下での米国中心型秩序形成の在り方に固執すると、アジア太平洋地域における中国の台頭をさらに加速させる可能性が出てくると、ある国際政治学者は指摘した。

これに対処するには、米国自身も以前に比べて、他国に対し妥協による融和的姿勢を示すことが徐々に必要になっていくと考えられる。

以上の見方は、米中両国とも世界のグレートパワー(超大国)ではあるが、以前の米国のような圧倒的に強い一極覇権国家になることができない以上、他国に対して協調的な融和姿勢を示す必要があることを示唆している。すなわち、国際交渉において、米国は従来に比べてより国際協調を重視せざるを得なくなるほか、中国も同様の状況に置かれることを意味する。

ややコンテキストが異なるが、最近の TPP 交渉において、ニュージーランドやカナダが米国に対して最後まで強硬な姿勢で交渉し続けたのは、そうした国際関係の変化を反映したものであるとの見方もできる。

ここに米国主導の一極覇権国家体制から徐々に多極化へと向かう世界秩序における新たな国際政治の姿が現れていると考えるべきであろう。

3. 米国の中国政治・経済に対する見方

(1) 中国経済に対する見方

米国における中国経済の見方は大きく2つに分かれている。

一般的に、中国国内事情に精通している有識者(主に国際政治・外交の専門家)は、現在の中国経済は緩やかに減速してはいるが、失速するリスクは小さく、基本的には安定を保持していると評価している。

これに対して、メディア関係者や反中感情が強い有識者等は中国経済はもうまもなく失速あるいは崩壊するといった極端な悲観論を主張している。

日本の場合には中国を比較的良好に理解している有識者の中にも近い将来に失速あるいは崩壊すると予想している人が少なからず含まれていることから、米国のほうが日本に比べてやや冷静な見方が多いように見受けられる。

(2) 習近平政権の改革実現能力に対する見方

習近平政権が取り組んでいる多くの経済構造改革の課題の中でも最大の課題は、国有企業改革であるとの認識は大多数の専門家に共有されている。

この点に関して、米国の著名な中国専門家は、国有企業改革に関する習近平国家主席自身の考え方が定まっていないうように見えると指摘している。

すなわち、改革の実現には、国有企業の民営化と政府の規制緩和の両輪による市場メカニズムの活用が重要であるが、習近平政権の政策を見ると、大型合併による国有企業の拡大・強化や政府による企業に対する締め付けの強化が目立つ。これらの事実から見て、習近平政権の国有企業改革の基本方針に関する考え方が揺れているのではないかと懸念している。

それとほぼ同じ見方をしている別の著名な中国専門家は、習近平主席自身は市場メカニズム重視型の改革派ではないと評価している。それが顕著に表れているのが、最近公表された国有企業改革に関する中国政府の基本方針であると指摘している。その内容には具体的な施策が述べられておらず、民営化も規制緩和も中途半端であるとして、非常に失望したと語った。

習近平政権が改革の重要課題を解決するためには、改革を実行する能力のある人材を確保することが重要である。しかし、現在の中国にはそうした能力をもつ人材が決定的に不足している。今後この人材不足をどのように確保していくかが改革実現の鍵であると考えられている。

4. 日本の安保法制整備に対する米国側の評価

(1) 米国内の有識者等の受け止め方

日本の安保関連法案が7月の衆議院に続き、9月には参議院も通過し成立したことに対して、米国有識者、中でも安全保障政策関係者は「非常に大きな成功である huge success」、「極めて積極的に歓迎する very positively welcome」とし

てこれを高く評価している。

日米外交の専門家も、これによって日米両国が実質的に機能できる同盟関係になると評価しており、今年安倍総理訪米の大成功に加えて、安保関連法まで成立し、今がオバマ政権発足以来、日米関係が最高にいい状態にあると語った³。

しかし、米国のリベラルな学者の中には懸念を表明する人も少なからず見受けられている。

彼らの懸念は、集団的自衛権を認めたこと自体は悪いことではないが、それが憲法違反なのではないかとの疑問を抱いている。

また、国会審議のプロセスで多くの日本国民による反対運動が展開されたことから、今後日本政府が米国との防衛協力強化のための具体的施策の実施に動き出す際に、多くの日本国民が反発する可能性がむしろ高まったのではないかと指摘している。

こうした米国内の懸念を考慮して、安保関連法成立後の米国政府のコメントは抑えた内容になった。米国政府が大々的に歓迎するとのコメントを発表すれば、安保関連法に反対する多くの日本国民が米国政府を厳しく批判するリスクがあることを懸念し、日本の世論に配慮した抑えめのコメントを発表したと考えられている。

(2) それでも日本は極端な平和主義国家との評価も

米国のリベラルな学者の一部からは、戦後 70 年間、日本は平和憲法 of 精神を貫いてきたにもかかわらず、ここで普通の国になってしまったのは残念だといった見方が示されている。

こうした見方に対して、別のリベラル派の学者は以下のように反論している。

今回の安保法制の成立によって、日本は米国との防衛協力の範囲を拡大することができるようにはなったが、世界の中で他国と比較すれば、日本はそれでもなお極端な平和主義国家であると指摘している。

その学者によれば、英、仏、独、伊、加、豪、韓、日というミドルパワー 8 カ国の中で、①武力行使に踏み切る条件、②武力行使決定に関する議会の関与、③攻撃的武力の配備、④武器輸出への積極性という 4 つの尺度で比較すれば、日本は群を抜いて平和主義的な国家であることがわかつてしている。したがって、安保関連法成立後も日本が普通の国になったとは言えず、これが日本の再軍国主義化を示しているとの見方も的外れであると指摘している。

以上

³ 筆者の米国出張期間中、TPP 交渉は大筋合意に達していなかったため、今回の出張期間中に面談した有識者・専門家の全員が「オバマ政権の下で TPP 交渉が成立するかどうかは全く分からない」と述べていた。その後、筆者の帰国後に TPP 交渉も大筋合意に到達したことから、現時点（10 月中旬）では米国の日本に対する評価はさらに高まっていると推察される。